

次世代オペレーションシステム「SAIFOMW(サイフォム)」を開発・導入 ～AIを用いたオペレーションシステムで物流センターにDX革命を起こす～

センコー株式会社(本社:大阪市北区、社長:杉本 健司、以下「センコー」)は、株式会社 JDSC(本社:東京都文京区、代表取締役:加藤エルテス聡志、以下「JDSC」)と共同で、物流倉庫におけるスタッフの工数算出や適正配置、作業進捗管理などの運用業務にAIとデータサイエンスで自動化を図る「SAIFOMW(サイフォム: Senko AI FOreMan and Woman)」を開発し、2024年7月1日から3拠点で運用を開始します。今後、システムのアップグレードを行いながら全国の物流センターに運用を拡大しローコストオペレーションの確立を目指します。

【概要】

「SAIFOMW」は、これまで管理監督職が担ってきた出勤確認やシフト作成、蓄積されたビッグデータに基づく工数予測、生産性管理、進捗管理、作業員配置変更の業務をAIが担います。具体的には、WMS(倉庫管理システム)ならびに出退勤管理システムを「SAIFOMW」と連携させ、AIが各作業で作業進捗管理と最適な人員体制を算出し、管理監督職のオペレーションマネジメントを支援していきます。

2024/06/20 の物量と工数の過不足

選択した日付の受注済みの物量と必要な工数を表示します。

必要工数合計: 2030.00 h 計画されているパート工数: 762.00 h 計画されている派遣工数: 376.00 h 工数の過不足: -892.00 h

| Division | 作業種別 | 受注済みの物量 | 受注済みの物量に必要な工数 | 追加の想定物量と先付け物量 | 追加の想定物量と先付け物量の必要工数 | 計画パート工数 | 計画派遣工数 | 工数の過不足 |
|----------|---------|----------|---------------|---------------|--------------------|----------|---------|-----------|
| APP | 良品 | 0 ps | 0.00 h | 10000 ps | 200.00 h | 43.00 h | 0.00 h | -157.00 h |
| APP | 仕分け・検品 | 0 ps | 0.00 h | 1000 ps | 20.00 h | 66.00 h | 0.00 h | +46.00 h |
| APP | ソーター仕分け | 0 ps | 0.00 h | 9000 ps | 180.00 h | 0.00 h | 96.00 h | -84.00 h |
| APP | 梱付け | 0 ps | 0.00 h | 1000 ps | 20.00 h | 105.00 h | 0.00 h | +85.00 h |
| APP | 梱包 | 10000 ps | 200.00 h | 0 ps | 0.00 h | 99.00 h | 0.00 h | -101.00 h |
| ACC&GOLF | 良品 | 0 ps | 0.00 h | 10000 ps | 200.00 h | 97.00 h | 0.00 h | -103.00 h |
| ACC&GOLF | 仕分け・検品 | 0 ps | 0.00 h | 1000 ps | 20.00 h | 75.00 h | 0.00 h | +55.00 h |
| ACC&GOLF | ソーター仕分け | 0 ps | 0.00 h | 9000 ps | 180.00 h | 27.00 h | 0.00 h | -153.00 h |
| ACC&GOLF | 梱付け | 0 ps | 0.00 h | 1000 ps | 20.00 h | 27.00 h | 0.00 h | +7.00 h |
| ACC&GOLF | 梱包 | 10000 ps | 200.00 h | 0 ps | 0.00 h | 31.00 h | 0.00 h | -169.00 h |
| FTW | 良品 | 0 ps | 0.00 h | 10000 ps | 200.00 h | 63.00 h | 0.00 h | -137.00 h |

(SAIFOMW の画面イメージ)

センコーの代表取締役社長 杉本 健司は「JDSCと共同開発した『SAIFOMW』は物流センターのDX革命のスタートに位置付けています。今後当社はさまざまな施策を、スピード感を持って実行し、重要な社会インフラである「物流」の持続可能性を高めていきたいと考えています」と述べています。

センコーは今後もDX投資を積極的に行うことで物流センター業務の標準化や機械化・省人化を図り、物流の持続可能性を高めて参ります。